

「令和の日本型学校教育」への意見等

全日本私立幼稚園連合会

【総論としての意見・提案】

- 1, 内容として、小中のことが中心で幼小の記述が少ない。
- 2, 幼稚園教員免許の研修履歴管理において、私立のシステムと公立のシステムとの連携が必要ではないか。
- 3, 教職志望者増加のために、中学生高校生への体験プログラム等の充実を図ってはどうか。
- 4, 人材育成において、仮任用等の現場での実践的学び期間の設定をお願いしたい。

【各論としての意見・提案】

◆校長のリーダーシップについて

- ・教育内容委員会の意向に頼る傾向からの脱却
- ・校長会の考え方に依存する傾向はないか。各校長の独自の権限と判断を出せる校長が少ないのではないか。校長権限の確立、自覚の高揚が求められる。

◆教育委員会の在り方について

- ・教員採用は都道府県教委、施設管理は市町村教委となっており、教育マネジメントは各校でとされている。このような複層構造となっている状況での、校長と教員のチームワークの一体化確立への改善と推進が求められる。

◆市町村教育委員会の指導主事のリーダーシップについて

- ・積極的な研修、交流計画の担い手として牽引役として期待する。
- ・市教委、県教委共に幼児教育現場を知る指導主事を配置して、ネットワークを全国及び県内に設置してはどうか

◆教育実習の在り方をスクラップ&ビルトについて

・現場の補強と新卒者のスキルアップのために実習の在り方を考え直してはどうか。

①実習案Ⅰ

実習期間を6ヶ月で4年間で2回もしくは短大のキャンパス学習は2年、教育実施は半年2回の1年とし、実習期間中は学費免除で実習校から研修費が支給される。

・学校園は補助人材の確保が低い人件費(研修費)で可能となり、教育の質向上につながる。

・卒業前は教育実習が一定長い期間(長い期間)の方が教育現場を知ると共に自分自身の教師としての特性も確認できるため、卒業後の就職ミスマッチを予防できる。

②実習案Ⅱ

・卒業後に3年間のレジデント期間があり、教員の免許は取得しているが、前期研修教員、後期研修教員、あるいはレジデント教員として、1年ごとに異動し、学校と学年(低学年、中学年、高学年)を多様に経験する

◆主体的、対話的、深い学びについて

・個別最適な学び方を生活科を、総合的な学びと幼稚園のプロジェクト活動で学び合うようにしてはどうか。

・小学校の教員は年長5歳児の合意形成能力を発達的に理解しておらず、何もできない幼な子的な見方が大半を占めており、その育ちを実際に見ないと実感できないため、総合的な学習とプロジェクト型の保育は本質が同じなので、交流を基本に対話すべき場の提供が必要と考える。

◆小学校、中学校連携の9年間に軸足を置きすぎている教育委員会では、幼小は重視されていない実態もあるため、低学年は幼小、高学年は小中の連携チームをすべての学校で定着させてはどうか。

◆校内環境の多様性について

- ・校舎内外の教育環境に独自性のあるデザインができるような予算があるのだろうか。また、デザインするゆとりはあるのだろうか。
- ・また、画一的な学校環境で主体的で、対話的で、深い学びはサポートしにくいのではないだろうか。

◆学びの量についての説明がなかったのではないか。

- ・批判や協働などの時間確保に対する具体的なイメージが湧くような説明が、現場教員には必要と思われる